



2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月12日

上場会社名 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2198 URL <https://www.ikk-grp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 金子 和斗志

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 和也

TEL 050-3539-1122

四半期報告書提出予定日 2022年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	13,285	70.3	1,034	—	1,280	—	840	—
2021年10月期第3四半期	7,800	1.8	△1,681	—	△836	—	△858	—

(注)包括利益 2022年10月期第3四半期 926百万円 (—%) 2021年10月期第3四半期 △847百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	28.54	—
2021年10月期第3四半期	△29.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	18,496	8,607	46.3
2021年10月期	17,603	7,604	43.0

(参考)自己資本 2022年10月期第3四半期 8,572百万円 2021年10月期 7,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,250	67.0	1,650	—	1,900	—	1,400	—	47.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期3Q	29,956,800 株	2021年10月期	29,956,800 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年10月期3Q	453,749 株	2021年10月期	577,373 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年10月期3Q	29,438,879 株	2021年10月期3Q	29,281,749 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)自己株式については、当四半期連結会計期間末にアイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する401,200株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年7月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けるなか感染防止策やワクチン接種も進み、国内の社会経済活動の規制緩和は徐々に進んでおります。一方で、ロシア・ウクライナを取り巻く地政学的、経済的リスクは世界規模で高まり続けており、国内外の経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、社会経済活動の緩和に伴い集客イベント等も再開され挙式・披露宴の施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,285百万円(前年同四半期比70.3%増)、営業利益は1,034百万円(前年同四半期は1,681百万円の営業損失)、経常利益は1,280百万円(同836百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は840百万円(同858百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が緩和されているものの、感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。

その結果、売上高は12,838百万円(前年同四半期比74.6%増)、営業利益は1,050百万円(前年同四半期は1,724百万円の営業損失)となりました。

② 介護事業

売上高は407百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は2百万円(同92.5%減)となりました。

③ 食品事業

売上高は121百万円(前年同四半期比33.7%増)、営業利益は28百万円(同347.0%増)となりました。

④ フォト事業

第1四半期連結会計期間(2021年11月)にフォト事業を展開する子会社を設立し、営業損失は27百万円となりました。

⑤ 結婚仲介事業

第1四半期連結会計期間(2021年11月)に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、売上高は0百万円、営業損失は18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ892百万円増加し18,496百万円となりました。これは主に、現金及び預金が865百万円、流動資産その他が183百万円それぞれ増加し、有形固定資産が258百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し9,889百万円となりました。これは主に、買掛金が111百万円、未払法人税等が353百万円、流動負債その他が117百万円それぞれ増加し、賞与引当金が142百万円、長期借入金が513百万円、固定負債その他が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し8,607百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益840百万円の計上による増加であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇し46.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,473	4,375,052
売掛金	323,156	431,791
商品	323,247	259,116
原材料及び貯蔵品	52,883	62,519
その他	238,926	422,657
貸倒引当金	△6,260	△9,016
流動資産合計	4,441,425	5,542,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,339,892	7,817,979
土地	1,850,919	1,850,919
その他(純額)	346,516	609,944
有形固定資産合計	10,537,328	10,278,842
無形固定資産	154,679	158,270
投資その他の資産		
差入保証金	1,597,311	1,485,020
その他	872,527	1,031,895
投資その他の資産合計	2,469,838	2,516,915
固定資産合計	13,161,847	12,954,028
資産合計	17,603,273	18,496,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,810	701,681
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	806,183	807,638
未払法人税等	67,166	421,055
賞与引当金	299,384	157,104
その他	2,116,363	2,233,442
流動負債合計	5,978,908	6,420,922
固定負債		
長期借入金	2,408,644	1,893,827
退職給付に係る負債	36,956	36,435
ポイント引当金	16,815	17,422
資産除去債務	1,038,800	1,046,891
その他	518,555	473,611
固定負債合計	4,019,771	3,468,188
負債合計	9,998,679	9,889,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	351,731	347,861
利益剰余金	7,230,337	8,070,530
自己株式	△340,466	△267,623
株主資本合計	7,593,258	8,502,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	28,115
退職給付に係る調整累計額	17,472	13,811
為替換算調整勘定	△32,549	28,480
その他の包括利益累計額合計	△15,076	70,407
非支配株主持分	26,411	34,205
純資産合計	7,604,593	8,607,038
負債純資産合計	17,603,273	18,496,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	7,800,568	13,285,308
売上原価	3,488,997	5,448,824
売上総利益	4,311,570	7,836,483
販売費及び一般管理費	5,993,382	6,802,154
営業利益又は営業損失(△)	△1,681,811	1,034,328
営業外収益		
受取利息	10,673	7,767
雇用調整助成金	798,611	222,314
その他	59,260	39,563
営業外収益合計	868,546	269,645
営業外費用		
支払利息	17,743	12,134
リース解約損	—	5,840
その他	5,263	5,649
営業外費用合計	23,006	23,623
経常利益又は経常損失(△)	△836,272	1,280,350
特別損失		
固定資産除却損	3,410	7,845
特別損失合計	3,410	7,845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△839,682	1,272,504
法人税、住民税及び事業税	11,189	426,373
法人税等調整額	11,892	8,946
法人税等合計	23,081	435,319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△862,764	837,185
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,301	△3,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△858,463	840,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△862,764	837,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	28,115
退職給付に係る調整額	△3,358	△3,680
為替換算調整勘定	18,601	65,272
その他の包括利益合計	15,243	89,708
四半期包括利益	△847,521	926,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△844,960	924,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,560	2,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に関する仮定に重要な変更はありません。